

## 論 説

### 日本における金融 CSR の現状と活動（1）

—— 金融庁「金融機関の CSR 実態調査」の CSR 事例分析（銀行編）——

紀 国 正 典

#### 1 金融機関の CSR 事例分析の方法

日本において CSR 活動（企業の社会的責任活動）は総論段階を終わり、今や各論のときを迎えているといわれている。そういうことでは金融庁が2006年1月から3月にかけて実施した「金融機関による CSR を重視した具体的な取り組み事例の調査」は、実にタイムリーな企画であった。しかもそれは銀行、証券、保険をふくむほとんどの金融機関に対して実施されたものである（違法業務の消費者金融もふくめてはしかなかったが）。日本の金融機関の CSR 活動の現状とその活動内容を検証するという、実に画期的なものであった（図表1参照）。短期間にアンケートをまとめられ、その詳細なデータと集計分析を3月終わりには Web 上で公表された金融庁のご努力に、敬意を表するものである（金融庁ホームページ、<http://www.fsa.go.jp/>）。

このアンケートで金融庁が定義した CSR（企業の社会的責任）は、「企業が持続可能な発展を目的として、多様なステークホルダー（利害関係者）との関係の中で認識する責任と、それに基づく経済・環境・社会的取組みのことを指し、その具体的な内容としては、企業による法令遵守、納税、消費者保護、環境保護、人権尊重、地域貢献等の自主的取組みと広範にわたるものを指す」である。

CSR 取組み事例を満載した Excel の巨大なワークシートは、まさに「金融

図表1 Q1: CSRを重視した具体的な取組の実施状況等

	(a)アンケートを実施した金融機関	(b)回答金融機関	割合 (b/a)	(c)CSRを重視した取組を行っている金融機関	割合 (c/b)
預金取扱金融機関	670機関	663機関	99.0%	518機関	78.1%
主 要 行 等	76行	71行	93.4%	48行	67.6%
地 域 銀 行	111行	111行	100.0%	109行	98.2%
信金・信組・労金	483機関	481機関	99.6%	361機関	75.1%
保 険 会 社	81社	81社	100.0%	64社	79.0%
証 券 会 社 等	483社	473社	97.9%	228社	48.2%
証 券 会 社	283社	274社	96.8%	131社	47.8%
投信・投資顧問	166社	165社	99.4%	82社	49.7%
金 先 業 者	34社	34社	100.0%	15社	44.1%
合 計	1234機関	1217機関	98.6%	810機関	66.6%

注) 主要行等：都長信銀等，外銀支店等，新たな形態の銀行等。地域銀行：地方銀行，第二地方銀行。信金・信組・労金：信用金庫，信用組合，労働金庫。保険会社：保険会社，外国保険会社等。証券会社：証券会社，外国証券会社。投信・投資顧問：投資信託委託業者，投資顧問業者。金先業者：金融先物取引業者。

出所) 金融庁[2006]「金融機関のCSR実態調査結果の概要 (<http://www.fsa.go.jp/>)」より。

CSRの宝の箱」である。1880件にもものほるCSR取組み事例が詳細にそして具体的に紹介されているからである。それを検索できるように金融庁はわざわざExcelのオートフィルタ機能を組み込んで，その使用方法まで紹介してくれてあった。有り難いかぎりである。いろんなキーワードで検索して調べてみた。しかし部分的にのぞいてみても，それは金融CSRの広大なジャンクルのなかを，地図も持たずにさまよい歩くようなものである。そのうち，この巨大な箱の中身を系統的に整理・分類し，仕切りでくぎった状態で箱全体を眺望したい欲望に取り付かれるようになった。それからマウスでコチンコチンと事例を一つ一つ拾い上げる作業を続けた。肩や腕が痛くなる大変な仕事だったが，楽しかった。金融人がいろいろに工夫しながら，様々な取組みに汗を流している姿が浮かんできたからである。金融機関それぞれに個性があって，興味深いものがあつた。とりわけ地域密着型経営を追求している地域銀行の取組みは，多

彩で独創的なものであり、思わず魅きつけられてしまった。

CSR を重視した具体的取組みを実施していると回答した金融機関は、78.1% である。実施していると回答した金融機関に対してアンケートの Q3 は、「CSR を専門に担当する組織又は機関がありますか」と聞き、Q4 はその人員数が何人であるかを質問している。これらの集計結果を金融庁がまとめたものが図表 2 である（図表 2 参照）。アンケートは、さらに CSR 取組みを開始した時期、その取組みの理由、CSR の情報開示の方法などと続く。そして Q5 で、「CSR を専門に担当する組織又は機関の体制や、具体的な業務内容についてご回答願います」と聞いている。さらに Q6 は、「CSR を重視した具体的取組みを行う上での拠りどころ（社内規定等）について、その名称をご回答願います」である。

まず整理・分類に着手したのは、Q5 の具体的な業務内容と Q6 のそれを定めた社内規定などである。金融機関が、総合的で領域横断的な性格をもつ CSR 活動を、どのような社内規範に基づきどのように管理しているのか、このことに関心があったからである。これを次の第 2 章の「銀行の CSR 取組み体制」でまとめた。

次にわたしが注目したのは、Q9 の「CSR を重視した具体的な取組みについて」という質問項目である。そこにはさらに、取組み名とそれがどの取組み分

図表 2 Q3・4：CSR を専門に担当する組織または機関およびその人数

	全金融 機 関	預 金 取 扱 金 融 機 関				保 險 会 社	証 券 会 社 等			
		主 要 行 等	地 域 銀 行	信 金 ・ 信 組	信 金 ・ 信 組 ・ 労 金		証 券 会 社	投 信 ・ 投 資 顧 問	金 先 業 者	
ある	165	86	20	20	46	22	57	30	20	7
(%)	13.6	13.0	28.2	18.0	9.6	27.2	12.1	10.9	12.1	20.6
ない・無回答	1052	577	51	91	435	59	416	244	145	27
(%)	86.4	87.0	71.8	82.0	90.4	72.8	87.9	89.1	87.9	79.4
平均人員数 (人)	4.8	4.7	4.8	3.8	5.0	8.0	3.7	5.4	1.9	1.7

注) (%) は回答金融機関数に対する割合。平均人員数は「ある」と答えた金融機関における平均。

出所) 金融庁 [2006] 「金融機関の CSR 実態調査結果の概要 (<http://www.fsa.go.jp/>)」より。

野(1. 経済, 2. 環境, 3. 社会)に当てはまるのかの問い, さらに八つの取組み項目(1. コンプライアンス, 2. 顧客・消費者に関連する取組み, 3. 従業員に関連する取組み, 4. 環境保全, 5. 地域貢献, 6. 社会貢献, 7. 社会的責任投資(SRI), 8. その他)のどれに該当するのかの選択, そしてその取組みの具体的な内容(最大400字以内)をまとめるようにとの指示があった。こ

図表3 Q9: CSRを重視した具体的な取組みの項目  
(最も近いものをそれぞれ一つ選択)

	取組み事例の全体数	コンプライアンス	顧客・消費者に関連する取組み	従業員に関連する取組み	環境保全	地域貢献	社会貢献	社会的責任投資(SRI)	その他
預金取扱金融機関	1281	50	165	71	193	419	357	10	10
	100%	3.9%	12.9%	5.5%	15.1%	32.7%	27.9%	0.8%	0.8%
主要行等	127	10	13	13	28	12	43	3	5
	100%	7.9%	10.2%	10.2%	22.0%	9.4%	33.9%	2.4%	3.9%
地域銀行	327	7	37	11	70	113	83	3	3
	100%	2.1%	11.3%	3.4%	21.4%	34.6%	25.4%	0.9%	0.9%
信金・信組・労金	827	33	115	47	95	294	231	4	2
	100%	4.0%	13.9%	5.7%	11.5%	35.6%	27.9%	0.5%	0.2%
保険会社	185	9	28	23	34	18	67	1	3
	100%	4.9%	15.1%	12.4%	18.4%	9.7%	36.2%	0.5%	1.6%
証券会社等	414	87	43	31	35	50	133	23	8
	100%	21.0%	10.4%	7.5%	8.5%	12.1%	32.1%	5.6%	1.9%
証券会社	241	47	31	17	19	35	80	2	6
	100%	19.5%	12.9%	7.1%	7.9%	14.5%	33.2%	0.8%	2.5%
投信投資顧問	149	33	7	14	11	11	51	20	2
	100%	22.1%	4.7%	9.4%	7.4%	7.4%	34.2%	13.4%	1.3%
金先業者	24	7	5	0	5	4	2	1	0
	100%	29.2%	20.8%	0.0%	20.8%	16.7%	8.3%	4.2%	0.0%
全金融機関	1880	146	236	125	262	487	557	34	21
	100%	7.8%	12.6%	6.6%	13.9%	25.9%	29.6%	1.8%	1.1%

注) 数値の単位は件数。%は、取組み事例の全体数に対する割合。

出所) 金融庁[2006]「金融機関のCSR実態調査結果の概要(<http://www.fsa.go.jp/>)」,  
原表は縦組みだがこれを横組みに組み替えて作成。

これらの集計結果を金融庁がまとめたものが図表３である（図表３参照）。

前述したように、この八つの取組み項目のそれぞれに収納されている具体的事例は、分量も多く未整理状態だった。この具体的な内容を八つの取組み項目のそれぞれについて、わたしが定めた分類標識（〔 〕で表示）でさらに小分けにするのである。内容が総合的で分類困難な回答は最初の方に並べた。このようにすれば、金融 CSR の全体を標識を道じるしに見渡せるようになり、しかもより細部を比較しやすい。ただアンケートの「分野選択」と「項目選択」の設問が並列関係なのか、階層関係なのか、設問からはいずれとも判別しがたく回答者も迷ったようである。このため、とりわけ環境についてそうであるが、項目で集計すると重複するものが多数生じた。なお金融 CSR の調査をしている３年生ゼミ生からは、整理の仕方について意見ももらった。八つの取組み項目の順序にそって、このようにしてまとめたものが、以下の第２章から１０章である。

ていねいなアンケートを寄せられた金融関係者には誠に失礼であるが、原文のままだと膨大な分量にのぼるし、ここでの分析の目的が金融 CSR の概略地図を作成することにあるので、その内容を要約したり省略したりして簡略化させてもらった。また抽象的な内容や重複するものはカットさせていただいた。それでも１回ではどうも掲載しきれないので、規定枚数の範囲に分割して、これからおいおい紹介していくことにする。筆者が定めた方法でこのような分類と分析を実施するのであるから、本稿の責任は当然に筆者にある。関心のある向きは、直接に金融庁のアンケート結果の原文を参照していただきたい。

今回の掲載は表題には銀行編と限定したが、金融庁が呼ぶところの「主要行等」、「地域銀行」についてである。同じく預金取扱金融機関である信金・信組・労金も銀行ではあるが、協同組合金融機関であるのでいちおう区別した。金融庁によれば、「主要行等」とは都長信銀、外銀支店、新たな形態の銀行のことであり、「地域銀行」とは地方銀行や第二地方銀行などである。より比較ができるように外銀支店を「外銀」として別にまとめ、「主要行等」、「地域銀行」、「外銀」の順序で並べていくことにする。

なお、金融 CSR を、社会的責任金融（SRF）や国際的責任金融（IRF）という

概念の枠組みのなかに位置づけようとした研究が、次の拙稿である。紀国正典 [2006]「金融の公共性・国際公共性諸学説の検討(4)―社会的責任投資(SRI)と社会的責任金融(SRF)―」高知大学経済学会『高知論叢』第87号, 2006年11月, および紀国正典 [2007]「国際的責任金融(IRF)」『立命館国際研究』第19巻3号(関下稔教授退官記念号)。ご参照たまわれれば幸いである。

## 2 銀行のCSR取組み体制

前述したように、なんらかのCSRの取組みを行っている預金取扱金融機関の割合は8割弱であったが、CSRを専門に担当する組織・機関があると回答した預金取扱金融機関の割合は、わずかに13.0%である。

Q5の「CSRを専門に担当する組織又は機関の体制や、具体的な業務内容について」の回答を、管理方法の違いに基づいて、[グループ(グローバル)CSR委員会], [CSR委員会], [既存部署がCSR兼務], [別名称の部署がCSRの部分活動を担当]と四つに分類してみた。これに回答した銀行は、主要行等で28.2%, 地域銀行で18.0%とわずかであるので、CSR取組みの先進部分である。しかし、[既存部署がCSR兼務]や[別名称の部署がCSRの部分活動を担当]との回答がまだ多く、総合的な性格をもつCSRに取組む体制は弱い。下記の《》で区切ったところは、Q6「CSRを重視した具体的取組みを行う上での拠りどころ(社内規定など)」に対する回答の要約である。

### 【主要行等】

#### [グループCSR委員会]

- 〔持株会社〕持株会社がグループ統一的にCSR活動に取組むためにCSR委員会を2005年設置：CSRに関する各種施策の取り組み状況や要対応事項、取り組み方針、CSR報告書等について審議・調整。持株会社のコーポレート・コミュニケーション部CSR推進室(2005年改組)：CSRに関する情報収集、主要グループ会社への情報発信、CSRへの取組みに係るグループ内外への情報開示、ステークホルダー・コミュニケーション、CSRへの取組み

に係る企画立案・推進，関係部署への提言。〔当行の体制〕2005年本部各部にCSR推進責任者，CSR推進担当者を設置：各部横断的な全体会議の開催等によりCSRへの取り組みを強化《企業行動規範（2000年），持株会社の「CSRへの取り組みに関する基本方針」（2005年），持株会社の「社会貢献・環境問題に関する運営基準」（2005年）》。

- グループCSR委員会，グループのCSRに関する事項を協議・報告《グループ経営理念，グループ行動宣言》。

#### 〔CSR委員会〕

- 各部を代表するCSR推進委員で構成：基本方針に従い具体的施策を企画・立案。「社会」をステークホルダーとした環境保全策等はCSR推進委員会が主導。「顧客」をステークホルダーとしたCS施策はCS推進委員会が主導。「従業員」をステークホルダーとしたES施策は総務部人事チーム担当《中長期経営ビジョン，年度または半期毎の活動方針ならびに活動計画表》。
- 経営企画部内に「CSR室」設置（2005年）：CSR（環境活動ふくむ）における統括的な役割と位置付け。全行横断的な協議の場として「CSR委員会」定期開催《CSR基本方針 ①CSRの定義，②CSRにおける共通理念など》。

#### 〔既存部署がCSR兼務〕

- 経営企画部CSR室（2005年）：CSRに関する企画立案・推進・統括《経営理念・中期経営計画》。
- 社会活動統括室（2003年）：CSR経営推進の活動母体《CSR5原則，社会活動憲章，倫理憲章，環境方針，UNEPFI，国連グローバル・コンパクト》。
- 広報部CSR課（2003年）：グループのCSRへの取り組みの企画・立案・推進《創業の精神（経営理念），証券グループ倫理規程（経営理念を踏まえ役職員が遵守すべき行動規範）》。

#### 〔別名称の部署がCSRの部分活動を担当〕

- コンプライアンス担当設置《コンプライアンス関連内部規定及び業務マニュアル》。
- 法令遵守責任者，法令遵守委員会設置《倫理規範・法令等遵守の基本方針》。

**【地域銀行】****[CSR 委員会]**

- CSR 委員会《CSR 委員会規約》。
- CSR 推進室（2004年）：CSR に係る基本方針・基本計画の企画・立案・統括管理《環境方針》。
- CSR ワーキンググループ：CSR についての調査・研究及び必要な企画・立案・提言《倫理憲章》。

**[既存部署が CSR 兼務]**

- 経営企画部 CSR 室：環境問題に対する企画立案，ISO 14001の認証維持管理，CSR 委員会の事務局，地域に対する社会貢献活動の企画・立案・推進・指導《行是，経営理念，環境方針，CSR 委員会規程》。
- 経営企画部企画グループ内に CSR 事務局を設置（2005年）：CSR 推進と一元的管理《企業理念（1992年）》。
- 広報 CSR センター（2005年広報室を母体にステークホルダー部門を集約した組織に変更）：広報，株式業務，CSR 企画《内規，職務権限規定，中期経営計画》。

**[別名称の部署が CSR の部分活動を担当]**

- 社会活動推進室：社会活動推進に関する取組みの推進。お客様相談室：顧客の苦情・相談等への対応。法務室：法令遵守に関する取組みの推進《コンプライアンス規定，コンプライアンスファイル，宣誓書》。
- 総合企画部調査・広報グループ（2002年）：地域に対する社会貢献活動の企画・推進・指導，環境問題に対する企画・推進・指導《コンプライアンス・マニュアル，企業行動原理（2000年），新第1次中期経営計画（2004年）》。
- 持株会社に環境・地域貢献委員会設置《グループの「環境・地域貢献に関する基本方針」》。
- 総務部環境室（CSR の内環境部門のみ）《環境方針（1998年），コンプライアンス基本方針（1999年）》。
- 地域振興部内に地域貢献専担者を 1 名配置：社会貢献活動を実施《経営理念や中期経営計画など》。



- 地域貢献事業担当（1997年）：地域貢献事業に関する企画・立案《経営方針》。
- 地域貢献室（2005年）：地域貢献への取組みの企画・立案《社内規定なし》。
- 総合企画部に地域貢献事務局：CSRに係る企画・立案《経営理念，長期経営計画，年度経営方針》。
- 地域貢献室：ファーストバンク募金会や地域行事協力，営業企画部：小学生 図画コンクール開催，奨学財団：奨学金貸与《ファーストバンク募金会会則，奨学財団寄付行為》。
- 総合企画部内に担当課：社会貢献活動統括《企業理念，行動規範，環境方針》。
- 社会貢献活動委員会（2004年）：社会貢献活動に関する方針・目的・期待する効果・具体的活動内容の検討・策定・実施・検証。
- お客さまサポート部，公務室で社会貢献：ISO 認証の継続《業務分掌規定（社内規定に明記）》。
- 地域・環境貢献室（仮称）設置検討中：環境保全の取組み。

## 【外 銀】

### 〔グローバル CSR 担当部〕

- グローバル CSR（社会貢献）部を独立した部門として設置。取締役に直接報告する体制：国際社会における「企業市民」として持続的成長を重視する当行グループでは，CSRを経営の根幹と位置づけ，地域社会の発展，教育，音楽，芸術の4分野で多様なプログラムおよびプロジェクトを展開。日本国内：専門部署は設置していないが広報部が本部のCSR部と連携。社会貢献活動《行動規範，リーダーシップ基準，マネジメント・ガイドライン，当銀行グループのアイデンティティ（使命・価値）をグローバルに設定・導入。日本でも導入》。
- CS組織はグループCOOの管理下にあるコーポレート・アフェア部に属し，環境管理・財務統計・地域問題・倫理等を担当（本店）《エクエータ原則を採用するなど様々な規程（本店）》。

### 〔既存部署がCSR兼務〕

- CSR専門の組織はないが，広報部，総務部，コンプライアンス部，各委員会

がそれぞれCSR活動を推進《グループの戦略, Managing for Growth, ダイバーシティ社内方針, Environmental Policy, グループの寄付活動ガイドライン, Investing in Nature プロジェクト, グループの寄付活動ガイドライン》。

- 広報部 (Corporate Affairs) が担当し広報部長の下に担当職員が2名: CSRに関する調査・研究, 社内・社外向け取り組みの企画・実施《Working with Community (ガイドライン)》。

〔別名称の部署がCSRの部分活動を担当〕

- コンプライアンス部 (2001年): 法令遵守のためのマニュアルの作成およびモニタリング《東京支店: コンプライアンスポリシー・マニュアル (2001年)》。
- コンプライアンス部 (2000年): 法令遵守態勢の確立《コンプライアンス・マニュアル》。
- コンプライアンス委員会を兼ねた Operation Committee《コンプライアンス規定および個人情報保護規定》。
- 米国に設立された非常利の財団を通じて地域社会貢献・文化芸術支援・経済的自立支援 (教育) 等を展開《左記の3つのテーマを中心に「社会に貢献する良き市民」という企業理念》。
- 本店に環境保護活動推進本部を2004年設置。

### 3 コンプライアンス

主要行等のコンプライアンスの取組みを, [グループのコンプライアンス体制], [行動規範制定], [コーポレート・ガバナンス] と三つに分類した。地域銀行は, [倫理憲章の制定・実施] と [コンプライアンス・プログラムの策定・実施] に分けることができる。外銀は, これ以降の項目についてもそうだが, ユニークなものが多いので, 施策そのもので分類することにした。

#### 【主要行等】

〔グループのコンプライアンス体制〕

- グループ会社の運営指針「グループ組織運営規程」に基づき, グループ各社

はそれぞれの業務特性に応じて定められた業法などの諸規則を遵守、各社の社内ルールに則り適切に管理。① グループの役職員一人ひとりが遵守すべき項目を定めた「グループ倫理規程」を制定。② グループ各社の体制に合わせ法令諸規則などを遵守した業務運営を推進することを責務とした「業務管理者」を任命。③ グループの役職員が法令違反の疑いのある行為などを発見した場合に各社の枠を超えて直接にホールディングスカンパニーの経営レベルに直接情報提供が可能な仕組み「コンプライアンス・ホットライン」を設置（通報は匿名でも可能、通報者が情報提供により不利益を受けないことを確保）。④ 証券の業務管理部が中心となって定期的に各社のコンプライアンス担当者の連絡会を実施し各社の連携。

#### 【行動規範制定】

- 2005年8月「行動規範」を制定、役職員が当行の一員として守るべき法令・内部規則等の遵守を毎年Web上で確認・誓約。年に1度自らの行動を省みることを通じて法令等遵守意識を高め、それをベースとした業務運営により社会からの揺るぎない信頼を確立することを目指す。

#### 【コーポレート・ガバナンス】

- 銀行業務をより正確・安全・効率的に行うため、内部統制の仕組みとしてコントロール・セルフ・アセスメントの導入に着手。各部署は自らの業務上の問題点を常に把握しそのリスクを評価しながら内部統制を強化。SOX 404条では経営者は適切な財務報告に係る内部統制手続きを確立・維持する責任があり、その有効性を毎年継続的に自己評価することが義務づけられており、NY証券取引所上場の外国企業として適用開始の準備を行っている。

#### 【地域銀行】

##### 【倫理憲章の制定・実施】

- コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、倫理憲章を制定のうえコンプライアンス管理態勢の充実・強化を図り役職員にコンプライアンス意識の浸透に努めている。
- 企業倫理の確立を目指した「倫理憲章」を制定し、コンプライアンス計画に

基づく施策を展開するとともに、コンプライアンスマニュアルの全員配布、研修・自己点検等によるコンプライアンス教育の実施などによる法令遵守態勢の確立・強化。研修等による顧客への説明態勢の強化、顧客情報管理態勢の強化ならびに「預金者保護法」の前倒し実施によるカード犯罪被害の補償拡大など、顧客保護の強化・徹底を行っている。

#### 〔コンプライアンス・プログラムの策定・実施〕

- コンプライアンスの具体的な実践計画として毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定、役職員の研修・勉強会の実施やコンプライアンス態勢の強化、コンプライアンスに関する規程の整備等に取り組む。「顧客情報」の管理については行内横断的かつ迅速な対応を目的とした「情報管理委員会」組成。
- コンプライアンスに関する基本方針、実施計画を定め、その実施状況の検証や関連する諸問題の協議をコンプライアンス委員会で行っている。
- 遵守状況のチェックは、各部署毎に配置されている法令順守担当者および担当部が実施する。
- 各種研修プログラムにコンプライアンスを組み込み、コンプライアンス意識の醸成と基本的法務知識のレベルアップに努めている。
- 「業務監査の充実」「営業店に対する法令等遵守状況の点検強化」「適切な顧客情報の管理・取扱いの確保」に取り組む。月1回コンプライアンス勉強会の開催により従業員の教育を徹底するとともに「コンプライアンス・ホットライン」の制度改定等により、制度を活用できる仕組みを整えている。

#### 【外 銀】

##### 〔コンプライアンス宣言とミーティング〕

- 経営からコンプライアンスに関する宣言を全従業員に発出、コンプライアンスミーティングを開催し従業員に対してコンプライアンス意識と知識。

##### 〔コンプライアンス新聞の作成・配布〕

- 原則として毎月1度コンプライアンス関連のトピックを全日本人職員向けに新聞として発行。法律用語などの専門用語や複雑な問題などを平易に書く。

### 〔本国法規制と本邦法規制のギャップの解消〕

- 本邦法規制の遵守態勢の確立。本邦法規制と本国法規制とのギャップに関して本部及び外国人従業員に理解させることが重要。
- 新規に日本に出店した銀行であるために組織として培われたものが無く、ゼロからのスタートでコンプライアンス系統すべてを構築するのに困難。

## 4 顧客・消費者に関連する取組み

顧客・消費者に関連する取組みを、次の七つに分類した。〔顧客満足度向上の取組み〕, 〔公益信託・特定贈与信託〕, 〔地域活性化の支援〕, 〔地域福祉の支援〕, 〔金融・経済教育の支援〕, 〔地域情報開示活動〕, 〔顧客・消費者支援の環境保全（金融業務を通じた環境保全）〕である。このうち, 〔地域活性化の支援〕, 〔地域福祉の支援〕, 〔金融・経済教育の支援〕の三つは, 地域貢献や社会貢献と重複しているし, そちらの方に掲げる銀行も多い。〔顧客・消費者支援の環境保全（金融業務を通じた環境保全）〕は, 「環境保全」の項目に分類する方が望ましい。

### 【主要行等】

#### 〔顧客満足度向上の取組み〕

- 営業店に設置した「お客さまの声カード」やコールセンターを通じてお客さまの声の収集。ご不満やご批判は真摯に受け止め迅速に対応。こうした声を経営資源の一つとして捉え, 問題発生の原因を調査・分析し問題点を明確化し, 未然防止及び商品開発・サービス改善など当行の経営品質の向上に反映。
- お客さま満足サービス提供に関する品質国際規格（ISO 9001）認証を2005年8月に取得。お客さまに「ご意見カード」をご記入いただき本部に送付したり社員がお客さまからいただいたお声を本部に伝えサービスの改善。
- 各部署が業務に則したCS向上施策の実施。毎月各部署のCS成功例の発表会。
- 各部署の代表者によりマナー向上委員会を組成しCS向上に役立てている。
- 店舗やATMを持たない業務形態によりコストを削減し顧客の利益商品を提供。

### 〔公益信託・特定贈与信託〕

- 公益信託：公益活動のために自らの財産を提供しようとする個人や企業が信託した財産を公益目的に従い管理・運用し公益に役立てる制度。特定贈与信託：特別障害者の安定した生活を可能にするため金銭や有価証券などを信託銀行等に信託する制度。

### 〔顧客・消費者支援の環境保全（金融業務を通じた環境保全）〕

- ISO や都道府県の認証制度取得者や当行グループ会社作成の簡易チェックリストで一定レベル以上の環境配慮型経営を行っていると判定の法人向けに、法人向け無担保貸出商品の適用利率を優遇し中堅・中小企業の環境配慮型経営を支援。
- 環境配慮型金利優遇住宅ローン：「建ては太陽光発電量に応じて金利優遇幅。マンションは東京都マンション環境性能表示制度に沿って環境性能が高いほど優遇幅が大きい。
- 風力発電やリサイクル事業に対するファイナンス。
- 汚染土地を買い取り浄化後に売却するブラウンフィールドファンドに出資。仲介業務などを通じて汚染土地の流動化に貢献。

### 【地域銀行】

#### 〔顧客満足度向上の取組み〕

- 本年を『CS向上元年』と位置付け各営業店単位でのCS向上委員会の設置やCS向上モデル店の選定、CS向上の良好事例紹介。毎月20日を「お客さまの声を聞く日」と定め、店頭で「ご意見カード」（頭取宛に直送される）配布。
- 専門部署でお客さまの声を集中・管理・分析できる仕組みを構築し、自行の問題点を把握し迅速な対応ができるよう努めている。
- 顧客からの苦情・相談等への的確な対応による高度なCSの追求、内部管理態勢及びコンプライアンスの環境整備。
- 顧客からの苦情・相談等の分析・対応策や顧客目線での営業活動のあり方にかかる施策の検討・策定・実施を行い顧客満足度の向上。
- 近隣行とATMの相互開放の業務提携を行い、他行手数料の無料化を実施。

## 〔地域活性化の支援〕

- 新事業創出，新たな研究開発，経営革新等に取り組んでいる新興事業者向けの制度融資。独自のファンド組成による成長企業・新興企業の支援。
- 財団法人を設立してベンチャー企業の助成。ベンチャー企業向けの投資事業組合や関連会社を通じての出資。ベンチャー企業向け専用ローンによる融資。
- 取引先企業が会員となる組織を運営し経営情報の提供や商談会を開催。取引先の首都圏に向けたビジネス拠点となる施設の提供。農業関連産業の商談会開催，農家向けローンの取り扱い。観光客誘致イベントの開催，温泉地の活性化に向けた調査・提言。取引先企業の技術的課題や製品開発等の相談に対応するため大学と連携した「技術相談サポート」実施。自然災害の被災地・被災者を支援するため復興イベント開催や特別金利融資の取り扱い。
- 取引先企業の経営改善支援の実施，創業・新事業支援機能の強化に向けた業種別審査態勢の強化などにより地域経済活性化。
- 預金・貸出金とも県内シェアが高く，総貸出金のうち約70%が中小企業向けで地元企業の資金ニーズに積極的に対応。ビジネスマッチング，創業支援の推進，大学との連携，企業の経営改善や事業再生，海外進出支援，先端金融スキームの提供，インターネットを活用した総合経営支援サービスやスコアリングを活用した無担保ローンの利用の促進。
- 財団法人を設立し新技術・新商品を開発したり特産・工芸品の製造や販売を行っている中小企業に対して助成。
- 近隣他二行と三行でビジネスマッチング協議会を設立。インターネットを利用して会員に対する受発注情報を提供。同協議会は三行以外に地元の県や中小企業支援センター，経済産業局（国）が支援を行う官民一体型の組織であり全国でも例がない。
- さがみはら産業創造センターと協調し地域経済活性化施策。①地域企業活性化支援：専門家の派遣や大学の紹介による解決支援。②起業家育成支援：創業を目指す企業に対しオフィスの提供や事業計画作成を支援。③起業家教育セミナー：「現場の声」を盛り込んだ経営者・経営幹部向けセミナー実施。
- 3つのマザーファンド（地元関連株，内外債券，Jリート）に分散投資。信託

報酬の一部を日赤支部に寄付。

- 融資統括部内に再生・健全化審査部署を設け、取引先への訪問などにより問題点を共有し、改善策の提案・改善計画実行のサポート。
- 無担保貸出商品を充実させ地域へ円滑な資金供給。ビジネスマッチングの体制整備。中小企業経営者に対する経営相談・支援機能を充実。資産運用、税務相談等の各種無料相談会を実施。
- 「地域密着型金融推進計画」のクリーンキャンペーンへの参加、公園や道路の美化活動の実施、地域の祭りや行事への参加。

#### 〔地域福祉の支援〕

- 視覚障害者が安心して利用できるよう点字対応のATMの設置(24台)や、車椅子を使用したまま利用できるATMの設置(7台)を拡大。
- 職員向けに「手話講座」を開催し自主的に応募した職員に対する講習実施。
- 体が不自由な方や高齢者の方向けに音声ガイドや点字キーボード付のATMを設置。スロープやローカウンターなど店舗のバリアフリー化。
- 新潟県中越地震災害復旧特別融資として金利を優遇した「事業所災害復旧資金」「災害特別リフォームローン」「災害特別マイカーローン」を取扱い。

#### 〔金融・経済教育の支援〕

- 証券会社、地元大学との連携により学生及び地域住民向け講座を計5回実施。
- 青年経営者大学校の設立：地元経営者や幹部社員の養成を目指して設立。
- 地元中小企業の新入社員を対象に基本的なビジネスマナーを中心に研修会を実施し、人材育成面で地元企業の支援。

#### 〔地域情報開示活動〕

- 経営についての理解、経営の透明度を高めるため地域別IR説明会開催。決算概要や経営方針、地域貢献活動を説明。ミニディスクロージャー誌を発行。
- 参加人数を小規模にした。県内を8地域に区切り参加者が会場にアクセスする距離を短く参加しやすいようにした。資料は、図や写真などを多用。
- 会社説明会開催。お客さまのご意見や考えを広く吸収。ミニディスクロージャー誌作成に親しみやすいデザインと専門用語を極力控えるよう工夫。



**【顧客・消費者支援の環境保全（金融業務を通じた環境保全）】**

- 本部機能の建物を対象に ISO14001 認証を取得，環境負荷低減に資する事業活動を行う企業に資金面での支援（金利優遇等），取引先企業が ISO14001 やエコアクションの認証を取得するためのコンサル支援。低公害車の購入時に金利を優遇する商品販売。ISO 認証取得等に金利を優遇する商品販売。環境に配慮した企業活動を支援する商品販売。
- 環境関連の資金ニーズに対応する商品を提供。資金用途には「ISO プラン」，「地球温暖化防止プラン」など 5 プランを設定し，優遇した金利で対応。オール電化やエコウィル等エコ住宅の購入資金の住宅ローンに優遇金利。
- 環境配慮に優れた住宅取得に対する住宅ローン金利を 1.0% 優遇。
- 取引先のガス供給会社が提供する「エコウィル」を設置する住宅ローン利用者にに対しローン金利を最大 1.25% 優遇。
- 当行のメイン取引先に対し日本政策投資銀行が独自の「環境格付」を行い，その格付結果に基づき当行が「環境支援融資スキーム」，日本政策投資銀行が「環境配慮型経営促進事業」融資を適用し両行が優遇金利により協調融資。
- 東京都の「環境金融プロジェクト」に協力するため，エコカー（ハイブリット車・天然ガス自動車・電気自動車・メタノール自動車・燃料電池自動車）の購入資金についてカーローンの金利を 1.0% 優遇。
- 環境に配慮した住宅購入資金を対象に住宅ローン金利優遇キャンペーン。環境に配慮した車両購入資金を対象にマイカーローン金利優遇。
- お客さまに配布する贈答品に積極的にエコ商品を採用。

**【外 銀】****【CRT 日本委員会支援】**

- CSR 経営を推進する CRT 日本委員会会員。CRT 主催の「グローバル・ダイアローグ」（経営者，CSR 担当者，有識者を集めた国際会議）のスポンサー。

**【地域文化の支援】**

- 地域の文化活動に資する事業，文化団体の活動への助成など。

## 5 従業員に関連する取組み

従業員に関連する取組みは、取組み事例・回答件数ともに少ない。その分でも先進的な取組みが報告されており、少子化対策としてきわめても重要な取組みである。[働きやすい職場づくり]、[仕事と家庭の両立]、[男女共同参画・女性社員の活用]と三つに分類した。ここでも外銀はユニークである。[法令順守]は、コンプライアンスに分類するべきものである。[地域の環境啓もう活動とボランティア活動支援]は、分野選択「2. 環境」の下位選択項目として質問を理解したものと思われる。次の「環境保全」の項目に分類した方が分かりやすい。

### 【主要行等】

#### 【働きやすい職場づくり】

- 人材の育成面で充実した研修制度、コース転換制度・社内公募制度、中途採用制度等のメニュー充実。社員の悩みを和らげるための社内セーフティネットも充実。OPENポータル(社内イントラネット)を通じたバーチャルなコミュニケーション環境を作り現場・本部間のコミュニケーションを円滑化。社内風土について全社員に無記名アンケート、これは経営層まで伝達。
- 65歳を上限とする再雇用制度導入。産前・産後休暇、育児休業、子の看護休暇、ベビーシッター育児支援制度の実施。介護休業の実施。Basic & Dynamic (B&D) 活動、職員を対象に人権をテーマとした各種研修プログラム実施、セクシャル・ハラスメント防止ガイド制定。AIDSに関する基本方針制定。メンタルヘルスケアの取組：精神神経科専門医による診察、「心の相談室」の設置、専任カウンセラーによるカウンセリング。
- 従業員と経営との懇談会を開催しオープンな意見交換を行うことにより相互の意思疎通。社内表彰制度を創設し組織単位または個人単位で表彰。

#### 【仕事と家庭の両立】

- 2004年度のファミリーフレンドリー企業(仕事と育児・介護とを両立できる制度を持ち多様でかつ柔軟な働きができる企業)として、「東京都労働局長

賞」を受賞（大手行で初）。育児・介護等に関する諸制度は法定基準を超えて整備。育児休業制度（期間は子が3歳になるまで。女性は出産者のほぼ全員。男性は1名が取得。子が1歳を超えて取得している例も多数）。介護休業制度（期間は対象家族1人につき最長1年まで。期間雇用者も一部対象。）。勤務時間短縮等の措置（育児は子が小学校就学まで、介護は休業と合わせて1年を限度に所定外労働をさせない制度の利用が可能）。その他、本人裁量時差勤務制度、年2回の5日間連続休暇制度、失効年休の積立制度、ホームヘルパー派遣費用補助制度、休業者へのメール等の情報提供体制あり。

#### 【男女共同参画・女性社員の活用】

- 金融業において女性の資産運用や借入れのニーズが高くなってきていることを踏まえ男女共同参画への取組みを推進。女性の視点を業務に活かすことを目的にした専門部署を個人部門内に設置。女性のニーズに合った金融商品・サービスの開発。仕事と家庭生活の両立を図るため育児休業制度、短時間勤務制度、退職者再雇用制度を導入。
- 女性社員で構成される経営直轄の諮問機関を立ち上げ、女性の意見を組織横断的に吸収し経営へ提言、社内外のネットワーク作りや各種セミナーなどのイベントの企画・運営など、女性の活躍に結びつく幅広い取組み実施。
- 企業内託児所設立：託児所へ連れてこれない地方支店等の従業員への配慮、制度作成。
- 女性の採用拡大、女性の活躍できる職域の拡大、育児・産前産後休暇等の充実、職場環境・風土の改善等の諸施策。

#### 【法令順守】

- 公益通報者保護法を先取りした形で、行員等が不正・違反・事故等を知った場合の通報窓口として、外部の弁護士を含むホットライン制度を実施。
- 個人情報の保護に関する法律のマニュアル化。内部統制のマニュアル化。

#### 【地域銀行】

##### 【仕事と家庭の両立】

- 全ての従業員が子育てや介護などの家庭生活と仕事と両立できる職場環境づ

くり。配偶者出産休暇，半日休暇制度，「次世代育成支援対策推進法」「改正育児・介護休業法」の法対応を上回る育児休業制度や看護・介護休暇制度，勤務時間短縮制度。本施策が評価され「平成17年度ファミリー・フレンドリー企業表彰」受賞。

#### 〔男女共同参画・女性社員の活用〕

- 女性が能力を発揮しやすい職場作り。管理職ポストへの女性の積極登用。

#### 〔法令順守〕

- コンプライアンス・オフィサーの資格（金融検定協会主催）の取得を全役席者に義務付け，コンプライアンス重視の企業風土を醸成。

#### 〔地域の環境啓もう活動とボランティア活動支援〕

- 環境問題への取り組みとして有志の行員により鳥取砂丘の砂丘清掃。
- 環境保全への取り組みについて地域河川等の清掃作業を全行規模で実施。
- 環境問題への取り組みとして，行員が店舗周辺の清掃活動を実施している。
- ボランティア休暇制度により従業員の積極的なボランティア活動支援。

#### 【外 銀】

##### 〔多様性の尊重〕

- 全社員対象のトレーニングを通じてダイバーシティを尊重する社風の浸透とハラスメント防止の教育。異業種との交流やミーティングを通して女性を取り巻く問題の解決。証取法，協会ルール，取引所規則，JSDA倫理綱領，IOSCOの行為規範原則等をコンプライアンス・マニュアルに明記，全役職員に徹底。

##### 〔従業員向け HIV 対策トレーニング〕

- より多くの人が予防について学び治療を受けられる環境づくりを目指す。健康で安定した労働力の維持という必要から生まれた。HIV 感染率がアフリカの次に高いのは重要な市場であるインドと中国。日本では外部の講師を招いての従業員向けセミナーの開催や従業員が E ラーニング・プログラムを受講。

## 6 環境保全

多くの多様な取組み事例と件数が報告されており、環境問題についての関心の高さを示している。これらを三つに分類してみた。〔顧客・消費者支援の環境保全（金融業務を通じた環境保全）〕, 〔自己取組みの環境保全（非金融業務による環境保全）〕, 〔環境問題の啓もう活動や自然保護支援〕である。顧客・消費者の環境保全活動を支援する〔顧客・消費者支援の環境保全〕と、金融機関みずからの活動が直接に環境保全につながる〔自己取組みの環境保全〕を区別してみた。さらに前者は、狭い意味での本業である金融業務の活動であるので、「金融業務を通じた環境保全」とよぶことができ、後者は、それ以外の一般業務による環境保全活動であるので、「非金融業務による環境保全」ということができる。

### 【主要行等】

#### 〔顧客・消費者支援の環境保全（金融業務を通じた環境保全）〕

- 取引先企業の環境プロジェクト（バイオマス発電、リサイクル事業等）に対し、プロジェクト・ファイナンスやシンジケートローンなどにより資金供給。地球温暖化対策としてグループ会社と共同し CDM プロジェクトなどの排出権関連事業にも取り組む。海外向けのプロジェクト・ファイナンスにおいては「エクエーター原則」を採択し、同原則に則った環境審査基準・体制の整備。環境ビジネス推進にかかる行内横断的な協議の場を設置し、環境金融商品・サービスの開発。
- エクエーター原則のグローバル運営。当行は2003年10月に邦銀初の採択行となりマニュアル作成等運営体制を確立。海外拠点実施案件も含めグローバルに運営している。海外 NGO から採択行中平均以上の体制と評価されている。
- 環境保全に積極的に取り組んでいる企業に対して貸出金利を優遇。オール電化住宅等、環境に配慮した住宅を購入する個人に対してローン金利を優遇。
- オール電化住宅を建築されるお客さまへアパートローン金利を優遇。
- 財団法人日本生態系協会、社団法人日本ナショナル・トラスト協会等と「遺

贈による寄付制度」の協定を結び、遺言信託により遺贈される金銭・土地などを将来世代のための自然環境保護に役立てている。

#### 〔自己取組みの環境保全（非金融業務による環境保全）〕

- 本部本館ビルとリテール部門が入っているビルにおける全ての銀行業務に係る事業活動についてISO 14001 規格認証を取得。環境方針に常に配慮した融資姿勢を貫き、担保不動産の土壤汚染に特に配慮。環境融資室という専門組織を社内で立ち上げ環境ファンド（国の補助金事業を対象に総額1,000億円）、環境ファイナンス（政府の補助金対象外の環境保全事業に対する年間300億円の融資）といった環境関連融資。中小企業の環境取組みをサポートする「融活力エコアクション」を発売。
  - 東京都の「地球温暖化対策計画書」を策定、温室効果ガス削減等に係る目標値を設定。省エネ機能の高い機器や設備への交換、設備・電算機器の高効率運転を推進。水使用量削減。省資源・リサイクル、指定低公害車を導入。
  - 「地球温暖化対策計画書」の策定と東京都への提出。地球温暖化防止のためのチームマイナス6パーセントに参加。ペーパーレス化、グリーン購入の促進、紙資源・オフィス廃棄物の分別化、事務所のCO<sub>2</sub>削減、電気消費量の削減。
  - 地球温暖化防止「国民運動」（『チーム・マイナス6%』）に参加。
  - 男性社員のノーネクタイを実施。エアコンの設定温度を28℃を目安に設定し、省エネ、環境への配慮。
  - ネット銀行の紙の使用量が少ないという特徴を活かしペーパーレスを目指す。
  - リサイクルボックスの積極活用によるゴミの分別化、リサイクルペーパーの積極利用、クールビズ・ウォームビズの実施によるエネルギーの削減等。
  - 帳票等のペーパーレス化・両面コピー実施などペーパー使用量の削減。社内制定用紙に再生紙利用を拡大、文房具類は公的環境マーク表示の利用拡大。
- #### 〔環境問題の啓もう活動ほか〕
- 地元で展開中の環境保全活動と連携し、ラジオの特番の放送、WEBサイトでページ展開、絵本型アートブックやステッカーを各店舗での配布など。
  - 日本盲導犬協会、WWF ジャパンと遺言信託について業務提携、遺言により

遺産を寄付して社会貢献へ取り組みたいとご希望のお客さまへ遺言信託業務。

## 【地域銀行】

### 〔顧客・消費者支援の環境保全（金融業務を通じた環境保全）〕

- 事業者向け：環境コベナント融資を含む目的別の環境サポートローンや ISO サポートローン。個人向け融資：耐震リフォームローン，住宅ローンエコライフプラン（太陽光設備等）。個人向け預金：気温や水位などを予想し，正解数によって最高年3.0%の金利となり，かつ残高に応じて一定割合を環境関連団体に寄付する「エコ&チャレンジ定期預金」。その他：土壌汚染対策や省エネ対策，環境関連事業者とのタイアップによるコンサルティング活動。環境関連事業の損益計算書を開示。昭和50年代から続く地域清掃活動。30年間で通算11万本を超える苗木の寄贈。基金を設置し地域の環境関連活動への助成を継続。地元企業へのノーネクタイ運動呼びかけ。地元行政とタイアップしたサマータイム制度試行導入。地元行政や学校等のイベントで「環境と金融」について講演。苦勞した点：環境関連商品・サービスの開発，外部への発信手法等。
- 長期経営計画に「地球温暖化ガス（CO<sub>2</sub>）6%削減」を明定。環境対応型金融商品・サービスを開発・提供。エコ&耐震住宅ローン，環境関連の事業資金に対する金利優遇，ダイレクトチャネル利用により削減される定期預金申込用紙代を学校ビオテープづくり資金として拠出するエコ定期の取り扱い。通帳のいらないWeb口座の取り扱い（紙の削減）。企業格付時に環境配慮評価項目を設け環境保全に取り組まれているお取引先様の活動を格付に反映。行員によるボランティア活動（植樹，植樹場所の除草作業等メンテナンス，ヨシ刈り，地域の美化清掃活動）。ISO14001の認証取得，UNEP：FIへの参加，行員家族による「ISOエコ家族」への参加。
- ISO14000認証取得企業及び取得を目指す中小企業を対象に低利の専用商品提供。オール電化住宅及び次世代ガス化住宅を対象に低利の個人向け「エコ住宅ローン」を提供。
- 環境配慮に優れたお客さまへの取引条件の優遇。① 環境配慮企業向け銀行

保証付私募債で事業資金。② ISO 14001 認証取得のための金利優遇商品。

③ 低公害車購入のための金利優遇自動車ローン。④ 環境に配慮した住宅建設に対しローン金利を優遇。⑤ コンピューター・パソコンサービスなどペーパーレス、来店不要サービスを推進。⑥ ISO 14001 取得コンサルティング。

○ オール電化住宅として電力会社の関連会社から推薦を受けた住宅物件の住宅ローンを取り引内容に応じて最大1.2%の金利を優遇。日本政策投資銀行の「環境配慮型経営促進事業」制度を活用した私募債の発行支援。

○ オール電化・天然ガスシステム等環境に配慮した住宅建設を支援する金利優遇ローン商品を開発。個人および事業者等が、公害防止などの環境負担軽減のために行う設備・施設等の整備に必要な資金の融資制度に協力。

○ ISO 14001 認証など環境負荷低減への取組みについて第三者から認証・認定を受けている企業に対し運転資金・設備資金の融資利率を優遇。対象先を中小企業以外にも拡大し固定金利での私募債の取扱いも実施。

○ 環境に配慮した審査制度の導入や環境対策を支援する金融商品の開発・提供。環境負荷軽減のため行内で省エネ・省資源活動、リサイクル、グリーン購入等を推進。水資源の保全涵養に効果をあげた団体・個人の顕彰、セミナー等の啓発普及活動、植樹、清掃活動の実施。ISO 14001 の認証を取得。

○ 人・環境に優しい無添加仕様の住宅建築する企業と住宅ローン提携。無添加仕様の住宅を建築・購入者に対して、住宅ローン金利を最大1.0%優遇。

○ エコタイプ車および介護仕様車を購入される方にアートローンを0.3%優遇。

○ 預入残高の0.01%を「県地域環境保全基金」に寄付。大分県では初の商品化。

○ 地球環境保全に有効なLPガス機器、オール電化を導入した新築住宅ローンの金利優遇。

○ オール電化や特定ガス機器導入等の「eco住宅」建築に対し住宅ローンの金利優遇。ハイブリッドカーや電気自動車等の「低公害車」購入にマイカーローン金利優遇。

○ エコ車両購入時のローン金利の優遇(0.25%)：ISO 認証取得や環境ビジネスへの参入、公害防止設備投資等の資金に対する優遇金利貸出の取扱。

○ ハイブリッドカー、電気自動車、天然ガス自動車等のエコカーの購入者に対



して、一般の自動車購入に比べて貸出金利を0.1%優遇。

- 地域の世界自然遺産の環境保全に役立てるように、税引後利息の30%を環境文化財団へ寄付する「ボランティア定期預金」を取扱う。グループ（連結子会社）のカード会社にてカード利用料の一部を環境文化財団へ寄付するクレジットカードを取扱う。
- バンクカードポイントサービスに「コウノトリ基金」を設けコウノトリの野生復帰事業・人工巣塔事業へ協賛、桜の植樹事業へ協賛。クリーン作戦協賛。
- 東京都と「東京の木・いえづくり協議会」が提唱した多摩産材（東京の木）を活用した木造住宅等を普及させるため、環境支援型住宅ローンとして「八千代「とうきょうの森のいえ」住宅ローン」を導入。①「企業（多摩産材を取扱う製材所，工務店，設計事務所等）」を支援。②住宅ローンの借り手には金利優遇。③当行より山へ苗木を還元する。
- 「公益信託□□銀行ふるさと自然環境基金」により自然保護環境活動に実績を上げた団体に対して助成金を授与。

**【自己取組みの環境保全（非金融業務による環境保全）】**

- 環境ISO14001の認証維持，環境保全活動として「ISOセミナー・講演会」を実施，ISO認証取得希望に対する支援活動（優遇金利融資制度「ISOエコ推進プラン」），「青森県環境ISOネットワーク」設立への協力，。ソーラー発電等により銀行の使用電気量の低減。伝票・書類等のリサイクル，地下湧水の再利用。営業用車両のハイブリットカー化，各種設備の省エネタイプへの切替，紙ゴミの再資源化，森林植樹への参加。
- 「環境方針」を定め継続的な環境保全活動。本店ビルにおいて「ISO14001」を取得，電力使用量の削減・コピー用紙使用量の削減・紙ゴミ廃棄量の削減など省資源・省エネルギーの推進，環境対応型金融商品の開発・推進。
- ISO14001認証を取得。CEOを頂点として環境マネジメント体制を構築し，ISO事務局の運営のもとコピー用紙使用量の削減や電力使用量の削減。
- 本店および事務センターを対象にISO14001の認証を取得。「融資支援システム」の導入によるペーパーレス化。顧客との応対時に各自がワッペンを装着し地球環境問題の行外への情宣活動。

- 「環境方針」に基づきコピー用紙使用削減、電力使用削減、環境型金融商品の開発・販売など環境保全活動。
- 紙および電力使用量の削減、廃棄物の減量、環境に配慮した金融商品・サービスの継続。空調管理基準の設定や分別廃棄の徹底。
- 店舗周辺や公園などの清掃活動を実施。行内LANにより文書等のペーパーレス化推進。ハイブリッド車の導入、環境配慮型商品の取扱いなど。
- 営業店に氷蓄熱式空調設備を導入、ハイブリッドカーの導入、文書搬送用トラックに「天然ガス自動車」を導入。
- 古紙リサイクル、社員食堂生ごみバイオ分解処理機導入、グリーン購入、行用車にエコカー導入、カード利用代金によるポイントを環境保全団体へ寄付。
- 廃棄文書類をリサイクル用紙として再資源化を推進。省エネへの取り組みとして冷暖房温度を夏季28℃、冬期22℃に設定。全店においてクールビズ。
- ペーパー・リサイクルセンターを設置、不要となった文書類をトイレットペーパー、ファイル、メモ用紙、現金封筒等へのリサイクル。蛍光灯ランプのリサイクル。旧女性ユニフォームのリサイクル実施。
- 当行が使用する頒布品をリサイクル対応商品とする運動を促進。
- 地元の古紙リサイクル奨励制度に登録し古紙のリサイクルを推進。店舗周辺の道路や公園等のボランティア清掃活動、日本列島クリーン大作戦（都心部道路美化キャンペーン）等の美化活動に参加。
- リサイクル可能な廃棄文書のトイレットペーパーへの再利用や、処理の難しい蛍光灯のリサイクルを通して資源の有効活用と廃棄物の減量化。
- 当行が使用した廃棄伝票等の古紙をトイレットペーパーに再生し自行で利用。お客様への贈答品に環境に優しいエコロジー・アイテムを積極採用。
- 夏季、冬季に全行で空調を例年より弱めて運営し消費電力量の削減。
- 冷房温度を高め設定するなど、環境保全活動を実施。毎年6月を環境月間と定め本部・営業店が自主的に環境保全活動。

#### 【環境問題の啓もう活動や自然保護支援】

- 環境会計の導入。「家庭でできる環境活動」を全役職員・家族で取組む。「Kids' ISO」などの国際的環境保全プログラムの取組み。グリーン購入の取

組み。「エコロジー大賞」を創設し優れた環境活動の部店・個人を表彰。

- 環境保全・啓発等を目的に財団を設立。地元の小中学生を対象に環境啓発の体験学習を実施，環境啓発冊子の発行や環境保護活動に対する助成事業。
- 県内500カ所で職員，各地域内児童・生徒，父母が参加し地域の清掃活動。
- 地域の清掃活動，河川湖畔の自然環境保全活動，花いっぱい活動を支援。
- 各エリア毎に地域河川等の清掃活動を実施。
- 各地自治体と協力し，地元の海岸の清掃活動を継続実施。
- 市民参加型の清掃活動に協力・参加。市の植樹活動である「水源の森づくり」に参加。環境省が推奨する「クールビズ」，「ウォームビズ」に参加。
- 県の「法人の森林制度」を活用して，県有林に銀行名を冠し当行ボランティアによる植樹，年2回の育樹活動（下草刈り等）を実施。樹木寄贈。
- 銀行寄贈と行員の手による地域公園への植樹。
- 「チャリティフェスタ」を開催し，開催地自治体の緑化事業への寄付。
- 地域河川のアドプト・プログラムに参加し，清掃作業活動を実施。クールビズ，ウォームビズを奨励し，冷暖房時の適正な温度調整を実施。
- 収益の地元還元と県土緑化を目的に緑化基金を創設，現在までに6億円を寄付し学校等への緑化整備に寄与。文化遺産の保護を目的に設立した「オーナー制度」に当初から趣旨に賛同し，そのオーナーとして登録されている。
- 「みどりの運動」「緑の募金」活動を通して講演会・植樹・育樹などの緑化推進啓蒙活動を実践，預金残高の0.05%を環境保全へ拠出。

## 【外 銀】

〔顧客・消費者支援の環境保全（金融業務を通じた環境保全）〕

- 2003年にエクエータ原則を立ち上げた4つの金融機関のひとつ。日本ではスマトラ寄付や新潟地震復興寄付などの適宜チャリティーを実施。

〔自己取組みの環境保全（非金融業務による環境保全）〕

- オフィスにおいて使用するすべてのエネルギー，資源，またビジネス活動におけるCO<sub>2</sub>排出量をモニターすることにより資源の削減。

### 〔環境問題の啓もう活動や自然保護支援〕

- 全世界の危機に瀕している歴史的建造物や史跡を保存・修復をするプログラムで米国のNPO「ワールド・モニュメント財団」へ寄付，設立スポンサー。
- グループとしてWWF，BGCI及びアースウォッチと共に自然への投資（Investing in Nature）という環境パートナーシップ創設。単独スポンサーとなり，世界主要河川の蘇生（WWF），絶滅危惧植物品種の保護（BGCI），科学者養成と調査支援（アースウォッチ）を3大目標とした5カ年プロジェクトを実施。

## 7 地域貢献

実に多彩で多くの取組み事例が報告されており，地域密着型経営を追求している地域銀行にとりわけ多い。おおまかに〔地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援〕，〔地域福祉の支援〕，〔地域活性化の支援〕〔金融・経済教育の支援〕などに分類してみた。〔地域福祉の支援〕と〔地域活性化の支援〕は，さらに，「金融業務を通じた支援」と「非金融業務による支援」に分けてみた。〔金融・経済教育の支援〕は，次に紹介する社会的貢献の方に掲げる銀行が多い。〔顧客・消費者支援の環境保全（金融業務を通じた環境保全）〕は，ここにも出てきたが「環境保全」に分類するべきものである。外銀の〔地域福祉の支援〕は〔国際福祉の支援〕という性格をもっている。

### 【主要行等】

#### 〔地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援〕

- 全国各地の営業店で地域コミュニティの一員として地域の伝統行事に参加。
- 近隣の神社の祭り等のイベントに当たって従業員の参加・差し入れ実施。
- 地域における社会福祉，郷土文化の保存および教育振興の活動に助成。

#### 〔地域福祉の支援〕

- 複数の企業が1つの確定拠出年金制度に加入することで制度導入に係るコストと事務負担を軽減する商品を，複数の地域商工会議所と提携して提供。
- 様々な災害発生時に義援金受付口座を開設。ニューヨークテロをはじめこれ

まで多くの災害に対応。

- 100万口座突破を記念して国際援助団体の特別寄付プロジェクトを支援し、カンボジアに小学校校舎を新規に建設。今後も口座数の拡大に合わせて展開。
- 【顧客・消費者支援の環境保全（金融業務を通じた環境保全）】
- 環境配慮に優れた企業に対して貸出金利を0.25%優遇。

## 【地域銀行】

### 【地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援】

- 地域のお祭りやスポーツ大会への参加，クリーン作戦（清掃活動）などの環境保全活動，福祉施設への慰問やイベント参加，行員個々人のボランティア活動を企業として支援，行員が会員となり福祉関連・環境関連・国際交流・地域振興イベントなどの各分野に登録・活動。災害被災地への義援金の寄託や福祉車輛の寄贈などの活動。
- 銀行主催のコンサートや被災地での応援コンサート開催。コンサートや講演会に銀行ホール提供。青少年のスポーツ事業への助成・支援。福祉施設へ花を寄贈。職場体験学習受け入れや学校訪問による金融教育支援活動の実施。
- 返済義務のない奨学金制度の運営，社会福祉に貢献した個人・団体の顕彰，希少動物の保護活動への支援，小・中学校への交通安全標語入りけんすい幕の贈呈，地域行事への積極的な参加，小学生スポーツ大会の協賛。
- 地元で開催されるお祭りやイベントへ積極的に参加・協力。営業店ロビーを地域住民の文化活動や作品発表の場として提供。講演会開催。金融資料館では県内金融史に関する文献や貨幣の現物など貴重な資料を展示。多くの利用。
- 美術展，コンサートへの特別協賛。地域の文化・福祉・教育・医療などの分野の諸団体に協力（寄付，協賛，設備や物品の提供，人員派遣等）。企業見学や研修生の受け入れ，金融に関連する講演・講座への講師派遣。
- 定期的に小中学生向けのオーケストラの演奏会実施。地域住民向けのコンサートを主催しその募金を社会福祉団体へ寄付。会場に福祉団体を招待。店舗のロビーやショーウィンドウを地域の文化活動の展示スペースとして無償で提供。地域の文化振興のためのさまざまな文化団体の活動等への協賛。

- 多彩なアーティストを招き銀行名を冠したコンサートを開催。顧客を無料で招待。東京にアートギャラリーを常設し地元出身・在住作家の作品発表。
- ベルナル・ビュッフェ美術館を創設、芹沢文学館・井上文学館等を創設。
- 高名な建築家の設計による旧本店をリニューアルして、文化財として保存。一般公開して、地域の観光スポットの一部となっている。
- 「地域文化活動助成制度」を創設、草の根文化活動の支援、地域の文化活動に資する事業、および文化団体の活動への助成など。
- 本店広場において『ピルの谷間のコンサート』を開催。本店ホールにおいて地元交響楽団によるニューイヤーコンサート実施。
- 財団を通じて本店で毎月1回クラシックコンサートを開催。地域の文化芸術活動支援の一環として、ミュージカルのサポート、郷土史刊行物の発行など。
- 財団法人を設立し①講演会・コンサートの定期開催、②地域文化団体との連携や伝統文化等の調査研究、③芸術、伝統芸能、文化施設、地域イベント等への助成、④地域文化の発展向上に貢献した個人・団体の表彰など。
- 地域の皆さまのくつろぎの空間として、コンサートや展示会などのアートのスペースとして無料開放(土・日・祝日も利用可能)。
- 小・中学校の児童生徒を対象に毎月2回県立美術館への入場料を当行負担。
- 社会福祉法人「新潟いのちの電話」の運営費用の寄付、長岡交響楽団の定期演奏会、長岡市陸上競技協会「新潟県女子駅伝競走大会」への協賛。
- 文化財団を設立し、地域社会の文化の発展に貢献した方々を表彰。
- 美術展、音楽会、演劇公演、スポーツ大会などを開催・助成。
- 地域の文化活動に資する事業、および文化団体の活動への助成。
- 公共施設に「□□銀行文庫」を設置し毎年図書を寄贈。
- 「地元に関する知識・情報をお客さまと共有し、共感する」セミナーを開催。
- 運動部員が地域の小中高生に対し技術指導実施。地域スポーツの振興のため、運動部が各種大会に積極的に参加。地域のスポーツ事業に協賛。
- 小学生を対象とした「サッカー大会」「ジュニア卓球大会」などの開催支援。
- 地域のスポーツ振興策として、市民参加のサッカー大会協賛。
- 日本リーグ所属「男子テニス部」、日本女子ソフトボールリーグ所属「女子

ソフトボール部」による「ふれあい教室（スポーツ教室）」を適宜開催。

- 市民マラソン大会「郡山シティマラソン」に協賛と大会運営にボランティアとして参加。地域における祭り等地域行事についても積極的に参加。
- 地元プロ野球チーム「横浜ベイスターズ」を応援するため球場への広告掲載、ベイスターズ応援定期（現在取り扱い休止）の販売など。
- 清掃ボランティアやスポーツボランティア、献血活動、各種プリペイドカード・切手等の収集による寄贈。
- ふれあいクッキング・絵画教室の開催。リトルリーグ・ナショナル・少年サッカー大会協賛。各支店の近隣サークルとゲートボール大会開催。支店ロビー・会議室を地域の方々の作品展の場として提供。
- ふるさと振興基金設立による顕彰。子どもの緊急避難場所として店舗を提供。
- 「公益信託 ふるさと創造基金」を設立。学校教育，社会教育，文化活動を行っている地域の団体（学校，NPO，任意団体等）へ助成。

#### 〔地域福祉の支援〕

（金融業務を通じた支援）

- スーパー定期店頭表示金利にプラスアルファした利率を適用し，その支払利息の3分の1を顧客に寄付していただく「エリアサポート定期預金」を販売。社会福祉協議会など地域社会と結びつきが強い公共団体等に寄付。
- NPOへの経済的支援と地域通貨の普及を図る定期預金：当行がNPOに寄付を行って取得した地域通貨を預け入れ金額に応じて預金者にプレゼント。地元NPO法人が国や自治体から資金交付されるまでのつなぎ資金融資。
- 定期預金利息の一部を交通安全協会へ助成する預金企画実施。
- 経営に問題があり施設の更新もされていない病院の再生，地域医療貢献。
- 被災地域に対する当行職員派遣による人的復旧支援活動。本業による支援：被災者向けの特別金利ローン等，金融インフラの復旧。

（非金融業務による支援）

- 児童等年少者の避難場所として「こども110番のいえ」設置。従業員が「普通救命講習」受講。小さな親切運動の事務局。地域の河川清掃，公立小中学校へ文書類のリサイクルによるトイレットペーパー寄贈。

- 銀行の全営業店で窓口営業時間を5時まで延長していることを活用し、小学生などの子供たちの避難場所（こども110番）として、全営業店登録。
- まちづくり協議会の一員として安全な地域づくりに取り組んでいる。児童らが不審者に襲われた際の避難場所としてATMコーナーを提供。渉外行員の車両・バイクに「パトロール実施中」のステッカーを貼り見守り活動に協力。
- 普通救命講習を受講した行員を鹿児島市内店舗に配置し、鹿児島市消防局より救急ボランティア事業所に認定。
- 専用の相談窓口を設置、復旧支援融資・復興支援融資、災害義援金口座の開設と義援金の受け入れ。復興支援キャンペーン実施、災害見舞金の贈呈。
- 奨学助成財団を設立。教育用品の寄贈や教育用設備備品等の充実に要する資金の補助。地元自治体が主催する「14歳の挑戦」（中学2年生が仕事を実体験する活動）の主旨に賛同し生徒の受け入れ。
- 県内大学の在学学生で経済的理由により修学が困難な者に奨学援助。
- 「敬老の日」に老人福祉施設に生活用品を寄贈、清掃活動、募金活動、地域行事の参加など。
- 財団法人「社会福祉基金」を設立、母子家庭への奨学金の無償給付、車イス等の社会福祉機器の贈呈、ボランティア・NPO団体への活動支援資金贈呈。
- 地域社会に貢献するボランティア活動として「一店一奉仕活動」を実施。内容は店舗毎に地域の実情に合わせ決定、清掃活動、福祉活動など。
- 平戸永谷川の護岸の落書きを消し、新たな落書き防止策として地元小中学生による壁画の制作に協力。ペンキやはけを寄贈、落書きを消す作業。
- 福島とうろう流しが開催された日に本店12階の食堂を一般の方に開放し、打ち上げ花火と福島の夜景を楽しんでいただいた。
- 当行・グループ会社に在籍する役員、管理職の希望者が提出した善意の募金をとりまとめ、ボランティア活動、福祉施設、環境保護、環境美化に支援
- 新聞社主催のウォーキングイベントに特別協賛。当行で年金受給しているお客様を無料招待。行員も参加し沿道のごみ拾いを実施。
- 自治体に「横断旗」「夜行タスキ」など寄贈。
- 全店職員により営業店周辺等の清掃活動を毎年実施。



- 社会福祉活動、地域奉仕（自然・環境保護、地域社会教育、被災地救護）活動などのため最高5日の休暇。

### 〔地域活性化の支援〕

（金融業務を通じた支援）

- 「アーバンナビゲーション」で発行するクーポン券を利用しその利用店舗のレシートを銀行窓口に持参した個人に定期預金金利を上乗せ。
- 本部に専担部署を設置し地元企業の活性化、再生支援のため経営アドバイス。
- 財団による地域の技術指向型中小企業に対する資金援助。研究開発・人材育成を目的とした助成金交付の他、債務保証や投資（社債引受等）。
- 地域経済に対する貢献度の高い企業についてプリパッケージ型事業再生等を活用し、事業再生の早期着手に向け取り組んでいる。
- 本県に本社を置いたり進出している企業を対象にその企業の株式で運用するファンドを組成。当初目標30億円に対し、37億2200万円を募集。
- 中小企業・個人事業主の資金ニーズにお応えするスコアリングモデル活用型の新ローンを開発。無担保での資金供給と財務アドバイスを提供。
- 新技術・新製品及び新サービスの研究開発に必要な資金の助成。
- 地域起こし応援制度：研究開発型・ニュービジネス事業の応援・育成を目的に創設。「ニュービジネス助成金」、「コンソーシアム研究開発助成金」、「ニュービジネスローン」、「産業クラスター計画補助金つなぎ融資」の4本柱で構成。

（非金融業務による支援）

- 「温泉街を考えるシンポジウム」開催。シンポジウムには温泉旅館の経営者だけでなく金融機関や行政まで多くの関係者の参加。
- 複数の観光地において、地元旅館、行政、金融機関が連携し、一体となって地域活性化に向けた取組み。
- 財団法人を設立し、地域産業の振興・発展に貢献した団体および企業に対し、助成金を交付し支援。
- 二つの助成金制度を創設し、将来性と独自性を兼ね備えたビジネスプランを持つ企業・起業家を対象に助成金支援。
- 地域情報誌を発行し店頭等で無料配布。県内の観光地や祭事、伝統産業紹介。

- 財団を通じ地域経済の発展に優れた実績を上げている中堅・中小企業の経営者を毎年数名ずつ表彰，うち26社が上場または店頭公開。
- 「(財)ふるさと振興基金」を設立，県内の優れた町おこしや県産品の開発，学校教育活動，学術研究活動の助成と地域文化向上を目的とした出版事業。
- 道内中小企業の新製品・新技術の開発研究活動に対し，1社100万円の助成金。
- 主催する商談会「インフォメーションバザール」に協賛。
- 県内の個人や団体等への助成。① 快適で文化的なまちづくり事業活動。  
② まちづくりに必要な調査・研究活動。③ まちづくり達成に必要な事業活動。
- プラズマディスプレイ「アーバンナビゲーション」を設置し，銀行商品・サービスの情報，グルメ・ファッション・イベントなどの地元情報発信。

#### [金融・経済教育の支援]

- 児童に「金融・経済教育」や「起業体験学習」等を通して「お金の役割・大切さ」「事業活動の楽しさ」を体感してもらうプログラムを実施。
- 小・中・高校生の体験学習を積極的に受け入れ，店舗内の見学，通帳の作成やロビーでの接客などを体験。
- 中学校などやインターンシップを積極的に受け入れ。
- 県内の小学校2校に金融経済教育プログラムを提供。NPO「金融知力普及協会」の認定を受けた行員がモノとお金の流れなどの授業を実施。
- 地域行事への参加や職場体験学習の受け入れ，地元大学と連携して寄附講座。
- 関連財団法人を通じて地元中小企業の従業員を対象とした海外派遣事業。
- 経済研究所を設立。賛助会員数は約4千先を数えており，調査・研究事業，情報活動提供，経営相談業務などを地元地域に幅広く提供。
- 金融教育の支援活動の一環として，地元大学生や小中高校生を対象に職場見学や体験学習の受入れ，学校への講師派遣依頼に積極的に対応。
- 地元大学との産学連携プロジェクトの推進，近隣他行との共同によるビジネス商談会の開催やM&Aソリューションの提供，証券会社・監査法人などと連携した民間主導によるネットワーク型ベンチャー支援組織の運営など。
- 大学教授や調査研究機関研究員などを講師に各種講演会を開催。地元の学校

やロータリークラブ・公民館などで役職員が講師として経済や金融の解説。

- 地元大学に当行職員を講師として派遣し、講義等を実施。
- 各界の著名人を招き、経済・金融問題を中心に講演会を開催。

#### 【環境啓もう活動や自然保護支援】

- 県内における自然環境保全のために活動している団体・個人への助成。
- 「県緑化大会」へ参加し毎年100万円相当の樹木寄付。銀行グループから排出の紙を原料としたリサイクル、頒布品や行内トイレトーパー再利用。
- 地域の緑化推進支援を目的に「盛岡市グリーンバンク」へ緑化資金を寄付。
- 全行員が各地域の清掃活動を実施。
- 地域各地で行われる各種イベントや富士山クリーン作戦などの清掃活動に参加。
- 定期的に本店及び支店周辺の清掃活動を実施。

#### 【顧客・消費者支援の環境保全（金融業務を通じた環境保全）】

- 日本政策投資銀行の「環境配慮型経営促進事業」制度を活用し、発行支援のため保証する私募債の仕組みをつくりあげた。
- 定期預金の預入金額に応じた支援金を珊瑚礁の保護を目的とした団体に助成する「LOVEサンゴ定期預金」を発売。懸賞金額の一部をエコ支援金として環境保護団体・ボランティア団体に助成する「エコ定期キャンペーン」を実施。エネルギー効率の高い住宅や環境に配慮した住宅を金利優遇する「エコハウス住宅ローン」を販売。
- 環境保全に配慮したオール電化住宅や天然ガスを利用した発電装置を装備した住宅を新築・購入・増改築する個人に対し住宅ローン貸出金利優遇。
- 環境関連預金・貸出・投資信託。地域の清掃活動への参加。省資源・省エネルギーの取組み。環境配慮の物品購入。ISO 14001の認証取得。

#### 【外 銀】

##### 【地域福祉の支援】

- 国内外の地震・津波・テロ被害にあった地域に社内で寄付金（会社は、従業員からの寄付金総額と同額を寄付）を募り赤十字に寄付。

- 社員が日頃ボランティアを行なっている非営利団体へ助成金。
- 途上国の視覚障害を撲滅するためのファンドレイジング（募金）活動。このプログラムを2003年にスタートさせ初年は計画を大きく上回る5万6千人の視力回復に必要な資金を集めた。「世界視力デー」にはグローバル・イニシアチブ開始（バングラディッシュ、インド、ケニア等10カ国）。
- 在日外国人に向けてビザ発給その他事務手続きの円滑化，生活環境上の便宜を図るため領事館の地域活動に対する援助など。

## 8 社会貢献

社会貢献活動も多彩であるが，地域貢献と重複する部分が多い。しかし，活動対象とするエリア（地理的範囲）がそれよりも大きいという性格も合わせもっている。なので，地域貢献の分類名称の前に「社会」をつけるようにした。次の分類である。[金融・経済教育の支援]，[社会・地域福祉の支援]，[公益信託，特定贈与信託による支援]，[社会・地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援]，[社会・地域活性化の支援]である。[金融・経済教育の支援]がもっとも多いので最初に置いた。[社会・地域福祉の支援]は，「金融業務を通じた支援」と「非金融業務による支援」に分けた。[環境啓もう活動や自然保護支援]は「環境保全」に分類されるべきものである。

### 【主要行等】

#### 【金融・経済教育の支援】

- グループで様々な世代への幅広い経済・証券教育機会の提供。経済・証券教育プログラム：大学向け証券教育講座の提供，地域コミュニティや職場における証券学習講座の提供。株式学習コンテスト「日経STOCKリーグ」への特別協賛：ポートフォリオ学習・レポート作成を目的に中学・高校・大学生を対象とした催しの単独特別協賛およびレポート審査への参加など全面的支援。クエストエデュケーションプログラムへの協賛：中校生が職場や企業活動への理解を深めることを目的とした教育プログラムへの協賛，社員講師の

派遣支援の実施。経済学習のためのWebサイトの某新聞社との共同運営。

小中学生向け教材の開発と寄贈。社会福祉活動：東京大学、京都大学、一橋大学、オックスフォード大学、コロンビア大学などの産学連携による研究支援。財団を通じた芸術支援活動、各海外拠点での福祉活動、災害支援等。

- 子どもを対象に夏期に2日間の金融経済教育イベントを3ヶ所（大阪、埼玉、東京）で開催。3回合計で81名の参加を得た。
- 子供向けの金融経済教育セミナー開催。地元大学との包括提携による産学連携の強化。
- 支店や本社を利用し、経済の流れや銀行の社会的役割、正しい金融取引ルールを身につけるための金融セミナーや職場体験を実施（小・中・高校生）。
- 冠講座：金融ビジネスの最前線で働くグループの役職員が講師となり新たなビジネスモデル構築に向けた最先端の取り組みを紹介し金融・経済教育の支援。
- 日中間の学術交流を強化し、経済学教育の国際化水準を向上させることを目的に中国人民大学に寄附講座（マクロ経済学講義）を開設。

#### 〔社会・地域福祉の支援〕

（金融業務を通じた支援）

- 当行会員制サービスの「ポイント」をNPO等への寄附にご利用頂けるサービスを期間限定で実施。
- 役職員が任意で参加し参加者の毎月の給与からの引き落とす募金制度。募金により集められたファンドは、福祉車両の贈呈や大規模災害発生時の義援金。
- 決済手数料等の一部が自動的に特定団体へ寄付されるプログラム。個人顧客の負担はなく、当行または対象サービス運営会社が寄付金を負担。
- 慈善活動団体と提携し各団体の募金受付口座を開設。手数料無料で24時間いつでもインターネットを通じて募金できる利便性を提供。

（非金融業務による支援）

- 「社会文化貢献活動ガイドライン」を定め銀行と行員が一体となって積極的に取り組んでいる。①NPO法人スペシャルオリムピックス日本の活動を継続的支援、2005年冬季世界大会には約100名がボランティア参加、②新潟県

中越地震、スマトラ島沖大地震被災者支援のため行員募金実施、募金総額と同額を銀行がマッチングして救援団体に寄付。

- 新潟県中越地震、阪神・淡路大震災の被災に義援金贈呈。
- スマトラ島沖地震、インド洋津波の被災者救援を目的にグループ社員からの災害義援金受付口座開設、日本赤十字社等への義援金の振込み手数料免除。
- 国連外郭団体に貯金箱を協会募金箱として寄付。温冷庫、トースターを募金者向け景品として利用。スマトラ沖募金等への協力（全店窓口での募金箱）。
- 福祉の分野で専門性の高いNPOに加盟。高齢化社会の到来に当たり障害のない社会の実現を目指した同団体の活動を支援。
- 銀行は街の中心に店舗があり役職員が街の一員として行動することが求められており、国内拠点では拠点発案のアイデアによる地域貢献活動。環境財団を通じて継続的に植林事業・里山保全活動。
- 東京湾の海浜公園でのクリーンアップ運動へのボランティア参加。

#### 〔公益信託・特定贈与信託による支援〕

- 公益信託や特定贈与信託の受託を通じお客さまの社会貢献をサポート。
- 公益信託に積極的に取組み、奨学金の支給や芸術・文化振興活動への助成・社会福祉事業への助成などを行ない公益のために役立てている。
- 過去に阪神・淡路大震災遺児育英基金「公益信託」を共同受託。

#### 〔社会・地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援〕

- 若手アーティストを応援するためキャッシュカードのデザイン依頼、本店での無料ライブ、アート性の高いフリーペーパーの発行、定期的な個展開催などにより「音楽」と「街」にかかわるプロジェクト展開中。
- グループ企業との共同開催で児童養護施設の子供や職員を招待した体験教室、財団を通じた青少年への奨学金給付や文化芸術支援を目的とした寄付。

#### 〔地域銀行〕

##### 〔金融・経済教育の支援〕

- 福島県による「都市再生に関する社会モデル事業」の一環である「ふくしまスチューデント・シティ」は、福島市の中心市街地の空き店舗を利用して教

育用の架空の街を開設し、銀行やスーパー等の疑似体験を通じ地元の小学生等に社会の仕組みや経済の動きを疑似体験させるという全国でも2例目となる取組み。当行はこの取組みに協賛し積極的にボランティア行員を派遣し、総合学習事業のサポートを行っている。

- 地域の金融リテラシー向上を目的として、小学生（約200名）を対象に「子どもお金教室」を開催。
- 子供たちにお金についての感覚を養ってもらおうと共に、自立心・創造力・チャレンジ精神といった「企業家マインド」の醸成を図り、将来的な地域経済の発展につなげていくため、小・中・高の学生を対象とした金融教育を実施。
- 幼稚園児、小・中学生、高校生を対象に銀行業務についての体験学習会を開催。県の「起業家教育モデル校」に指定の中学校の起業家教育の支援。
- 地元大学経済学部の特設講義に頭取やMBA・CFPなどの有資格者や海外留学・勤務経験のある役職員12名を派遣。同大学とは「包括的連携強力に関する覚書」を締結。同様に他の地元大学でも、講師3名を派遣。
- 当行の行員が大学の講師を務め、地域金融機関の経営や業務について講義。
- 昨年迄4日間で開催の講義中心のインターンシップを約2週間をかけて実践型研修にリニューアル。当行のお取引先企業を訪問したり財務分析など渉外の実践に近いプログラムを実現。
- 学生の就業意識と勉学意欲向上を助けるために、実際に職場体験の場を提供するインターンシップ制度を導入。
- 関連の経済研究所において地元大学の学生をインターンシップとして受入れ。具体的には各種・調査研究に際しての地元企業取材や情報収集等のプログラムも実施し学生に対して社会経験の場を提供。
- 財団法人経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」の受入先企業となり、地元小中学校の教員を対象に金融・銀行業務に関する研修を実施。
- お取引先の新入社員を対象に「新入社員セミナー」を開催。
- 経済講演会および地域企業の新入社員研修会の開催。
- 取引先による会員組織に参加している企業の発展に資するため、著名人による「無料講演会」を開催。

## [社会・地域福祉の支援]

## (金融業務を通じた支援)

- 店舗のバリアフリー化，老眼鏡・自動呼出器・携帯助聴器等の設置，手話による窓口対応等に取組んでいる。
- 平成3年9月より視覚障害者向けの「点字通知サービス」を実施。視覚障害者向けのATMの設置。
- 「創業80周年記念定期預金」の獲得残高の0.03%相当分を，(財)日本ユニセフ協会へ銀行負担で寄付。

## (非金融業務による支援)

- 子供が身に危険を感じたときなどに自分で駆け込んで助けを求めることができる緊急避難場所を提供。
- 地域出身学生が東京の大学に進学する際，経済的負担を少しでも軽減できるよう設立された財団で学生寮を運営。当行は本財団の事務局。
- 昭和49年に財団法人を設立し，無利子で育英資金の貸与。
- 役職員による継続的な募金，車椅子などの寄贈やユニセフへの寄付の実施。
- チャリティーマラソンの運営に参画。使用済み切手などを収集・換金し，日本ユニセフ協会を通じて発展途上国向けの援助資金として活用。
- 昭和45年に事務局を設置し，各種イベントの開催，街頭募金などを通じて世界の恵まれない子供たちを援助するユニセフ活動を支援。
- 社会福祉団体と連携し市街地の清掃活動を行い，福祉施設への慰問等を実施。行内で募金を行い，社会福祉施設やボランティア団体に，定期的に寄付。
- 「小さな親切」運動の県本部を担当し県内のクリーン作戦の実施や，各団体・個人等に対する実行章の伝達，社会福祉協議会への車椅子の寄贈など。
- 会長はじめ全職員が「小さな親切運動」に参加。地域の小中学生やボランティアの方たちと一緒に『クリーン作戦』や『あいさつ運動』。
- 萬葉チャリティーウォークの参加者に応じた寄付金を拠出。
- 役職員が「小さな親切」運動の会の会員となり実践。同運動の会の地元支部事務局を当行本店内に設置し頭取が会長を務めている。
- ボランティア休暇制度の導入。他企業，NPOに連携を呼びかけてボランティ



- ア団体を組織しボランティア体験セミナーや留学生交流会、募金活動など。
- 乳がんの早期発見、早期治療の全世界共通の活動の主旨に賛同し啓蒙活動に積極参加。店頭の女性職員全員がピンクリボンを着用などメッセージを発信。
  - 北海道腎臓バンク、北海道骨髄バンク推進協会等の社会福祉団体に寄付。
  - 北海道母子寡婦福祉連合会・札幌母子寡婦福祉連合会への寄付。
  - 地域の清掃活動。新入行員研修の一環として特別養護老人ホームでの奉仕活動。野球部による地元少年野球チームを対象とした野球教室。
  - ホームヘルパー助成基金によるホームヘルパー団体助成。クラシックコンサート協賛。各種スポーツ大会支援。RLC会（結婚相談所）への協力。
  - 有志がボランティア・キャラバンを結成し、老人ホーム等を訪問。
  - 個人のお客さまとシルバー関連事業者会員で構成する「ぎふぎんシニアネットワーク」を運営、当行が発起人となり立ち上げたNPO法人「介護支援ネットワーク協議会ぎふ」との連携により介護や福祉関連の活動。
  - 高齢化社会に向け、地域の地公体が主導している保健医療福祉水準の向上とふれあい交流活動に資する事業へ協賛。
  - 毎年6月の創立記念月を「献血の月」とし福岡県赤十字血液センターにおいて行員による成分献血。
  - 地域の福祉団体や文化・芸術団体が主催する事業への助成。代表的な事業に視覚障害者マラソン大会や国際音楽祭。
  - インドネシア・スマトラ島沖地震、新潟県中越地震の被災者への募金活動。

#### 【公益信託・特定贈与信託による支援】

- 公益的活動を行うNPO法人・団体・グループ・個人に対して年に1回助成金の募集。当行は受託者（信託銀行）の代理店として基金事務局を担当。
- 公益信託社会福祉基金を運用し助成金を提供、社員献血会による献血運動の推進、障害者スポーツ大会へのボランティア参加、小さな親切の実行。
- 公益信託奨学基金を運用しアジアからの留学生に奨学金を支給、地域の優れたバレエ団を支援。
- 社会教育活動や文化芸術活動を行う団体に対して、公益信託「青い鳥基金」を活用した助成。

- 行政のまちづくり活動の支援策と一体となった地域住民の公益目的の事業を助成するファンドの管理、運営を実施。

#### 〔社会・地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援〕

- 将来を担う二世経営者の育成、地元交響楽団によるニューイヤーコンサート、及び世界著名アーティストによるコンサートの開催。生涯学習の「女性教室」の開催。大学生に奨学金の貸与、海外からの留学生に奨学金の給付。小学生の「くらしの文集」を編纂。「小さな親切」運動の県本部事務局。
- 産業・地域発展、学術・文化などの振興に貢献した個人・団体を表彰。
- コンサート、展覧会、スポーツイベント等の各種活動へ協賛。
- 文化財団を設立し各種の文化普及事業と郷土の文化活動の支援。
- 地元交響楽団に対し定期演奏会の協賛。地元マラソン大会に協賛と大会運営のボランティア参加。バレーボール部によるバレー教室を各地で開催。
- 文化事業活動として、毎年クラシックコンサートに協賛。
- 一流アーティストによるコンサートや各界著名人の文化講演会（無料）を定期的に開催し、コンサートの入場料相当額を公益信託環境保全基金に寄付。
- 年1回芸術大学生の作品を購入することにより美術研究活動を支援。
- 平成7年に設立した文化財団を通じ、クラシックコンサートの開催や美術館、博物館への無料招待を実施。
- 円山応挙とその一門の障屏画（165面）の保存事業への協賛とPR活動。地域の地公体が主催する食文化に関するイベントへ協賛。
- 文化振興財団を設立、地元で実施される教育・文化・スポーツ活動に助成。
- 本店および営業本部にギャラリーを設置し文化・芸術活動の発表の場の提供。
- 地域の福祉施設や団体などに教材の寄付、施設の整備などの助成。無料ギャラリーを地域住民に開放し芸術活動を支援。
- 若手工芸家の育成と伝統工芸である紅型の紹介を目的に「紅型デザイン公募展」を開催。「ふれあいコンサート」を開催し学生や障害のある方を招待。
- 札幌交響楽団・地元の音楽祭などへの支援・協賛。
- 地域の芸術や文化活動の発展に役立つよう、各種文活動への協賛・寄付。
- オーケストラコンサートを毎年開催し、抽選による無料招待。

- 教育振興への寄与（「くらしの文集」の毎年発行）小学校、「家庭婦人バレーボール大会」の主催、「リトルリーグ野球大会」の開催。
- 軟式野球、サッカーなどの開催を通じて青少年の育成を支援。科学の楽しさを知ってもらう科学体験フェスティバル in 徳島を共催。
- 少年スポーツ大会の後援を行っている。
- ママさんバレーボール教室の開催と家庭婦人バレーボール大会を主催。
- 泉州国際市民マラソンを特別協賛企業として応援。
- 「泉州市民卓球大会」に協賛企業として本大会を応援。
- 地域におけるスポーツ支援、当行主催の文化支援（コンサートの開催）。
- 2004年国際協力 NGO の東京事務局で支援活動に参加。2005年スペシャルオリンピック冬季世界大会公式スポンサーとして支援実施。
- 「児童活動支援制度」制定。子供たちの主体性ある活動を選び助成する制度。事務局では毎春「しまぎんわんぱく応援団」報告書を作成。
- 財団法人を通じて生涯学習を行う団体に対する助成など。
- 地域の伝統的な大祭等への継続的な助成と行員の参画。
- 地域の社会福祉施設、団体に対し施設の拡充や備品の購入などの助成。
- 地域と友好関係にあるアジア・中近東の都市より留学生・研修生を招き、日本での住居の提供、生活面での支援。
- 財団を通じてアジアとの国際交流に貢献している団体・個人を毎年表彰。

#### 〔社会・地域活性化の支援〕

- 住民主体の地域事業である「コミュニティビジネス」を支援するため、その担い手である NPO 法人向け制度融資の取扱いを開始。
- 地域振興財団による地域活性化事業への助成、地域における芸術・文化振興を目指したコンサートの開催。社員で構成する「地域社会貢献推進委員会」によるボランティア活動、実業団チームによるスポーツ振興活動など。
- 「新医療・健康、新エネルギー、バイオ、環境、ハイテク」をキーワードとしたベンチャー企業及びサポート企業で構成する「新天地会」を組織化。

#### 〔環境啓もう活動や自然保護支援〕

- ISO 認証の取得を目指している企業及び自営業者に対して、ISO 認証の概要

説明やコンサルタントの紹介等認証を取得するための支援。

- 過疎化、高齢化等による人工林の荒廃問題への取組みとして、行内に森林ボランティアサークルを設立、休日に間伐や草刈り等の作業。

## 【外 銀】

### 〔金融・経済教育の支援〕

- 米国のNPO「ジュニア・アチーブメント」がアメックスからの資金を基に開発したバーチャル・コンペティション・プログラム。各国の高校生がトラベル&ツーリズムビジネスをオンライン上で立ち上げ業績を競う経済教育プログラム。
- 2004年度より高円宮杯全日本中学校英語弁論大会入賞者7名を英国のサマー・スクールに2週間派遣など。

### 〔社会・地域福祉の支援〕

（金融業務を通じた支援）

- いくつかのNGO等による恵まれない人達への寄贈・寄付を目的とする送金のサポート（東京）。
- 従業員による募金活動。集まった資金に対して会社が同額を拠出する「マッチング・プログラム」を適用。スリランカで仮設住宅、託児所、学校の建設や緊急支援物資の輸送など復興支援活動参画。現地の日本企業と共同で職業訓練学校の再建に参画したりマイクロ・ファイナンス・プログラム導入、中小企業の自立再建を支援。新潟地震に社内で募金活動実施。
- グループとして発展途上国の貧困層の自立を支援しているNGO（Concern）への助成。2004年からカンボジアにおいて小口の融資を行なう銀行に銀行業のノウハウなど支援。モザンビークで2005年から学校建設支援。

（非金融業務による支援）

- 養護学校の草分け的存在である学校法人愛育学園（港区）東京の老朽化した施設を改装するボランティア・プロジェクトを実施。
- ボランティア・プログラムの導入。行員はボランティア活動のために用意された特別有給休暇を使いボランティア活動。行員が当グループの認定NPO

で年間一定時間以上のボランティア活動を行ったときその団体に助成金。

- 心身に障害をもつ子ども達のキャンプ等の野外活動を支援する募金を目的に全国で開催されている YMCA チャリティーマラソンに、オフィシャルスポンサーとして支援。
- チャリティーを目的としたイベント（皇居を走る）を企画。1,800万円の寄付を集め日本の５つのチャリティー団体に分配。
- 2001年に組織されたフィランソロビー・コミティが中心となって、福祉や芸術の分野で専門性の高い地元 NGO・NPO と連携した活動を展開。
- 2005年スペシャル・オリンピックス冬季世界大会（長野）を資金および人的の両面で支援。30名のボランティアを社内で組織し派遣、大会運営に参画。大会後、体験談をまとめた社内報を発行。グループの内外での CSR への取り組みについても紹介し、CSR の重要性に対する認識浸透を図った。
- “Financial Industry in Tokyo Charity Run 2005” にスポンサー参加。
- 世界中で起こる災害に対して被害者救援。阪神・淡路大震災に義捐金。米国赤十字社へ160万ドルの資金を拠出して Amex Disaster Relief Fund を設立。インド洋津波災害に対して100万ドルの緊急支援と募金。

#### 〔社会・地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援〕

- クラシック音楽団体の賛助会員。ラグビー日本代表のスポンサー。
- 青少年の社会性育成を目標とした NPO と連携し福祉や芸術の分野の支援。
- ベルリン・フィルとこどもたちの映画のスポンサー、資金的支援。
- 日本におけるドイツ年に関連し、ドイツの芸術展の日本開催への助成。

## 9 社会的責任投資（SRI）

銀行の SRI 活動へのかかわり方の違いによって、次のように分類した。

〔SRI ファンド（エコファンド）の販売〕, 〔SRI ファンドの創設〕, 〔投資助言者として SRI ファンド運営に参加〕, 〔資本市場から CSR の取組みを評価〕の四つである。

**【主要行等】****〔SRIファンドの販売〕**

- グループ内の投信会社で運用する SRI ファンドを個人向けに販売。今後さらに企業年金などのマーケット向けに SRI ファンドの組成を検討。

**〔投資助言者として SRI ファンド運営に参加〕**

- 系列投資信託委託会社が運用する SRI ファンド（追加型株式投資信託）の投資助言者としてファンド運営に参画。

**〔資本市場から CSR の取組みを評価〕**

- 企業年金をはじめ様々な投資家に提供。CSR 評価を株式投資リターンに織り込み、良好なパフォーマンスを継続。

**【地域銀行】****〔エコ・ファンドの販売〕**

- 環境問題に積極的に取り組む日本企業の株式を投資対象とする投資信託販売。

**〔CSR 要件を満たす企業の私募債取扱い〕**

- 一定の CSR 要件を満たす企業について、純資産額などの要件を緩和し、より利用しやすい商品とした。

**〔新事業向け公募制投資ファンド創設〕**

- 第二創業・環境エネルギー分野の新事業を対象とした公募制の投資ファンドを創設。事業評価については（財）新産業創造研究機構、日本政策投資銀行、某大学、当行、当行関連のキャピタル会社により実施。

**10 そ の 他**

すべて他の項目に分類することが可能な事例である。

**【主要行等】**

- 人権啓発推進委員会設置。

**【地域銀行】**

- 金融資料館の常設：県内経済史と当行の歴史、銀行の役割や金融の仕組みが誰にでも理解できる施設として本店内に「金融資料館」を設置。
- 株主・個人投資家・顧客・証券会社営業職員向けの「経営説明会」や機関投資家向け「IR ミーティング」や「個別経営説明会」実施。
- エコ私募債の開発・受託・引受：次の企業の私募債引受条件を優遇。① ISO 14001 認証取得，② 環境省「エコアクション21」認証・登録，③ 環境負荷低減で第三者から認証・認定，環境配慮への取組みで国・自治体の表彰を受けた企業など。エコと銀行が認めたという起債企業の広報効果が大きく喜ばれた。

**【外 銀】**

- 内部管理委員会の権限強化：支店における内部統制の最高意思決定機関として内部管理委員会を設けているが2006年に機能強化。